

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月19日

上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

(氏名) 佐々木 秀吉
 (氏名) 唐崎 英明
 配当支払開始予定日

TEL 03-3249-6335
 平成21年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	23,308	△1.5	1,548	△13.8	2,076	7.3	966	58.4
20年6月期	23,674	—	1,797	—	1,934	—	609	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	17.60	—	4.7	7.3	6.6
20年6月期	11.10	—	2.9	5.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 △23百万円 20年6月期 △7百万円

当社は株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社の株式移転により、平成19年4月2日に設立されたため、平成20年6月期における対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	27,906	20,205	72.4	368.06
20年6月期	29,261	20,507	70.1	373.55

(参考) 自己資本 21年6月期 20,205百万円 20年6月期 20,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	2,601	△2,014	△1,287	4,103
20年6月期	37	△124	△1,029	4,818

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,098	180.2	5.2
21年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,097	113.6	5.4
22年6月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		82.1	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	0.5	700	△15.1	900	△15.2	470	△27.1	8.56
通期	24,500	5.1	1,600	3.3	2,050	△1.3	1,070	10.7	19.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 56,590,410株 20年6月期 56,590,410株
 ② 期末自己株式数 21年6月期 1,694,511株 20年6月期 1,692,988株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	1,707	△17.3	1,315	△22.3	1,315	△21.7	1,259	△20.4
20年6月期	2,064	—	1,693	—	1,679	—	1,582	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	22.94	—
20年6月期	28.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年6月期	23,834		20,689		86.8		376.88	
20年6月期	22,947		20,640		89.9		375.98	

(参考) 自己資本 21年6月期 20,689百万円 20年6月期 20,640百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実態経済に影響を及ぼし、株式市場の低迷や急激な円高等による企業収益の悪化に伴う生産調整や雇用調整、設備投資の抑制、個人消費の落ち込み等、景気は急速に悪化しました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても、企業の設備投資の凍結や先送り等により厳しい状況となっておりますが、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。また、平成21年2月より、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業の強化・拡大を視野に入れ、耐震診断・補強設計等を主な業務とする設計事業を当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、233億8百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は15億4千8百万円（前連結会計年度比13.8%減）、経常利益は20億7千6百万円（前連結会計年度比7.3%増）、当期純利益は特別利益として、近畿地区におけるメーリング機器事業を譲渡したことによる事業譲渡益2億9千万円を計上したことや、特別損失として、投資有価証券評価損6億7百万円を計上したこと、更に連結子会社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、1億2千6百万円を取り崩したこと等により、9億6千6百万円（前連結会計年度比58.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント区分を当連結会計年度から変更しているため、売上高並びに営業利益の前年比較は行っておりません。

①セキュリティ機器関連事業

セキュリティ機器関連事業につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売は順調に推移したものの、企業向け大型案件の設備投資の凍結や先送り等の影響を受けたことにより、売上高は60億8百万円、営業利益は8億2千6百万円となりました。

②カード機器及びその他事務用機器関連事業

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、企業の設備投資の凍結や先送り等の影響を受けましたが、磁気カードリーダーライタ、ICカードリーダーライタ等の製造・開発・販売を行う株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、売上高は40億4千万円、営業利益は2億4千3百万円となりました。

③コンピュータ周辺機器関連事業

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、世界的な景気悪化による設備投資の凍結や先送り、急激な円高の影響を受けたこと等により、売上高は59億9千8百万円、営業損失は2億1千7百万円となりました。

④保守サービス関連事業

保守サービス関連事業につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は28億7千2百万円、営業利益は7千2百万円となりました。

⑤設計事業

設計事業につきましては、当社連結子会社である塩見設計が、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始したことにより、売上高は18億6千6百万円、営業利益は2億4千4百万円となりました。

⑥その他関連品事業

その他関連品事業につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他により、売上高は27億6千7百万円、営業利益は2億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は224億5千5百万円、北米地域につきましては、売上高は20億4千6百万円、欧州地域につきましては、売上高は10億9千3百万円となりました。

（注）事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機に伴う景気低迷の長期化が懸念され、先行き不透明な経済環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループは、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大及び新規事業の展開に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、効率性や採算性を考慮した社内体制の抜本的見直しを図り、利益を重視した構造改革を行い、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は245億円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は16億円（前連結会計年度比3.3%増）、経常利益は20億5千万円（前連結会計年度比1.3%減）、当期純利益は10億7千万円（前連結会計年度比10.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億5千5百万円減少し、279億6百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金20億7千5百万円減少、現金及び預金7億1千1百万円減少、未成工事支出金5億4千7百万円増加、無形固定資産ののれん8億1百万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億5千3百万円減少し、77億円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金23億8千8百万円減少、当連結会計年度より適用となったリース取引に関する会計基準に伴う、固定負債のリース債務5億5千5百万円増加、未払法人税等2億9千2百万円増加等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し、202億5百万円となりました。主な要因は、当期純利益9億6千6百万円を計上したこと、配当金10億9千7百万円の支払等であります。

この結果、自己資本比率は72.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、41億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1千4百万円（14.8%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億1百万円となりました。これは主に、法人税の支払額4億4千8百万円がありました。税金等調整前当期純利益17億5千3百万円に対し、売上債権の減少23億9千6百万円や仕入債務の減少25億3千2百万円、法人税等の還付額8億8千6百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億1千4百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入13億4百万円等があったことに対し、貸付による支出25億6千9百万円、投資有価証券の取得による支出8億1千9百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億8千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払額10億9千7百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成21年 6月期
自己資本比率 (%)	60.4	70.1	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	104.7	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	802.0	174.6	331.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当10円を、平成21年9月29日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり10円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり20円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当8円、期末配当8円の合計16円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

①M&Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起これば、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④リース・割賦債権について

当社グループのリース・割賦関連事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社14社（連結子会社12社、非連結子会社2社）及び当社の持分法適用関連会社2社により構成されております。主としてセキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、設計事業を行っております。

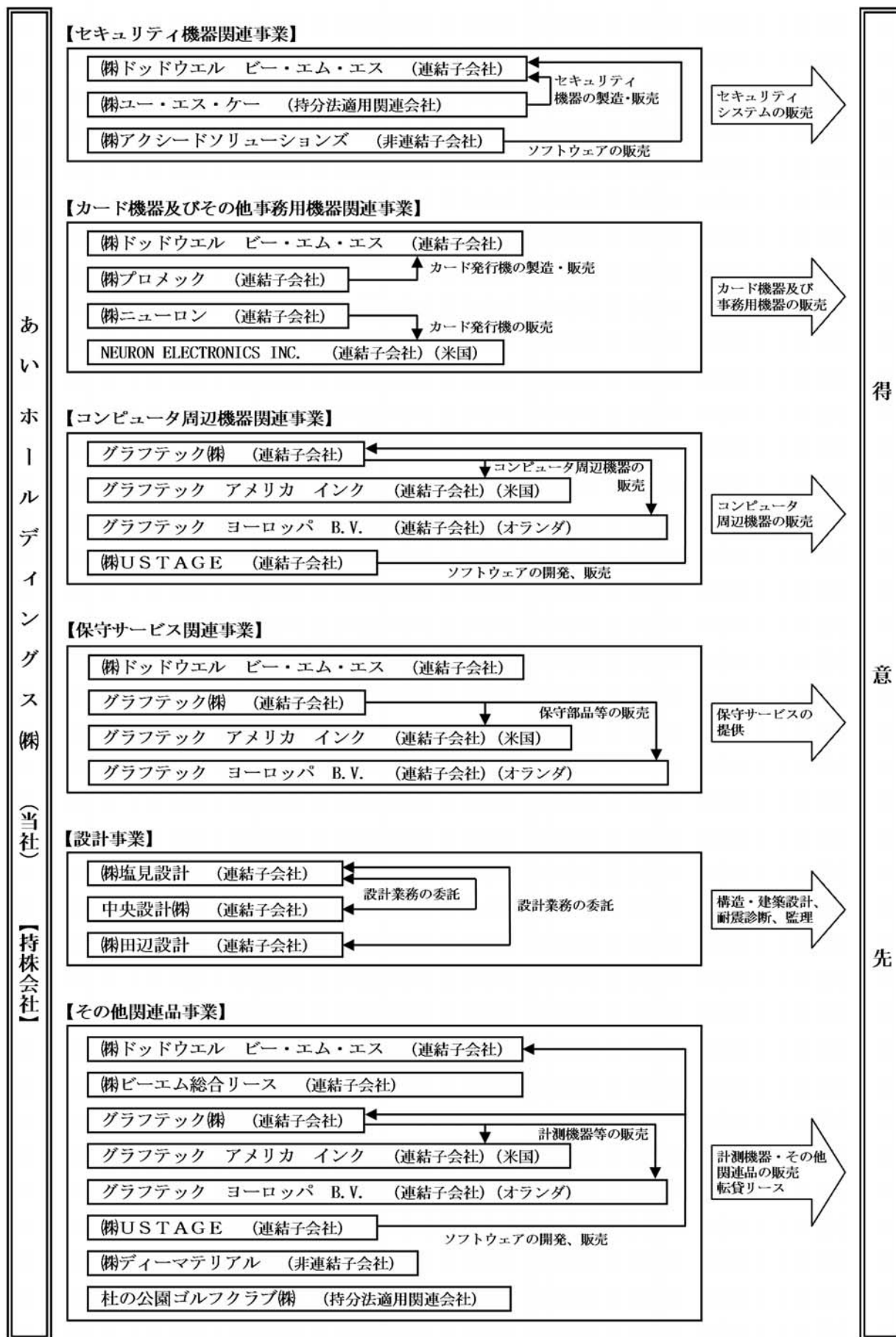
なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器 関連事業	デジタル映像セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社ユー・エス・ケー
カード機器及びその他 事務用機器関連事業	カード機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社プロメック 株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS INC.
コンピュータ周辺機器 関連事業	コンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売	グラフィック株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V. 株式会社U S T A G E
保守サービス関連事業	セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィック株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V.
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理	株式会社塩見設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
その他関連品事業	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売、遊技施設用機器の販売、リースの仲介業務及び割賦他	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社ビーエム総合リース グラフィック株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V. 株式会社U S T A G E 社の公園ゴルフクラブ株式会社

- (注) 1. 平成20年7月1日に株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS INC. についても当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。
2. 平成21年1月29日に株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。
3. 平成21年5月1日に中央設計株式会社の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。
4. 平成21年5月1日に株式会社田辺設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。
5. 平成21年1月16日にGRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. を閉鎖し、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。
6. 従来、事業の種類別セグメントを「セキュリティ機器関連事業」「カード機器及びその他事務用機器関連事業」「遊技施設用機器関連事業」「コンピュータ周辺機器関連事業」「保守サービス関連事業」「リース・割賦関連事業」「その他関連品事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より「遊技施設用機器関連事業」については事業の縮小方針により重要性がなくなったため、「リース・割賦関連事業」については売上高及び営業損益の金額的重要性が低いため、「その他関連品事業」に含めることにいたしました。また、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を、当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな事業区分として記載しております。

【グループの系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品並びにビジネスモデルの提供をしております。このための重要施策として、積極的なM&A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、M&A及び業務提携による事業の拡大とともに、各事業の採算性を考慮し、安定的な利益の確保を行うことが重要と考えております。そのための経営指標として、連結経常利益の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このため、お客様の要望、市場ニーズの動きを的確に把握し、市場をリードする商品の積極的な投入、お客様に満足を与えることのできるサービスの提供を継続して行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器関連事業につきましては、導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となっております。

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、他社との業務提携により協業ビジネスを強化し、特に金融、流通市場へのICキャッシュカードの即時発行の推進と、国内市場における実績を踏まえた海外市場への新たな事業拡大が課題となっております。

コンピュータ周辺機器事業につきましては、国内・海外市場ともに現在、景気の低迷の影響を大きく受けており、また、既に成熟市場となっていることから、商品の特性を生かした特定市場を目指す商品の開発が課題となっております。

当連結会計年度より傘下に加わりました設計事業につきましては、民間需要が冷え込む中、耐震診断にシフトし、既に成果を挙げているものの、今後は新築・改修物件へ設計段階からセキュリティシステムをスペックインさせることにより、グループ内でのシナジー効果を上げていくことが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844	4,132
受取手形及び売掛金	6,872	4,797
リース投資資産	—	528
たな卸資産	3,072	—
商品及び製品	—	2,521
仕掛品	—	137
未成工事支出金	—	547
原材料及び貯蔵品	—	629
繰延税金資産	1,073	887
短期貸付金	42	439
未取還付法人税等	736	241
未収入金	353	388
為替予約	39	1
その他	168	275
貸倒引当金	△48	△90
流動資産合計	17,155	15,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,710	5,805
減価償却累計額	△3,952	△4,044
建物及び構築物(純額)	1,758	1,760
機械装置及び運搬具	124	108
減価償却累計額	△86	△88
機械装置及び運搬具(純額)	37	19
工具、器具及び備品	2,068	2,317
減価償却累計額	△1,669	△2,069
工具、器具及び備品(純額)	398	248
土地	4,274	4,274
リース資産	—	206
減価償却累計額	—	△26
リース資産(純額)	—	180
建設仮勘定	10	15
有形固定資産合計	6,480	6,499
無形固定資産		
のれん	244	1,045
リース資産	—	50
特許権	42	72
ソフトウェア	99	155
その他	61	18
無形固定資産合計	447	1,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,025	※1 2,527
長期貸付金	280	281
繰延税金資産	1,485	1,368
敷金及び保証金	130	190
破産更生債権等	44	54
長期預金	300	300
その他	39	33
貸倒引当金	△128	△130
投資その他の資産合計	5,177	4,626
固定資産合計	12,105	12,468
資産合計	29,261	27,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,552	2,163
リース債務	—	207
未払法人税等	30	322
賞与引当金	107	84
製品保証引当金	86	31
未払金	820	1,105
未払費用	108	67
前受金	—	217
預り金	153	155
前受収益	192	193
その他	42	35
流動負債合計	6,095	4,583
固定負債		
長期借入金	—	8
リース債務	—	555
退職給付引当金	520	565
負ののれん	1,532	1,167
長期未払金	123	162
長期前受収益	464	596
預り敷金保証金	17	59
その他	—	0
固定負債合計	2,658	3,117
負債合計	8,753	7,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	8,221	8,090
自己株式	△1,139	△1,139
株主資本合計	21,132	20,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△312	△413
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△312	△382
評価・換算差額等合計	△625	△794
純資産合計	20,507	20,205
負債純資産合計	29,261	27,906

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	23,674	23,308
売上原価	14,301	14,497
売上総利益	9,372	8,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155	172
給与及び手当	2,544	2,576
賞与	518	491
賞与引当金繰入額	38	22
退職給付費用	168	202
減価償却費	211	221
地代家賃	216	238
のれん償却額	22	84
貸倒引当金繰入額	61	29
その他	3,638	3,223
販売費及び一般管理費合計	※1 7,574	※1 7,262
営業利益又は営業損失(△)	1,797	1,548
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	16	21
負ののれん償却額	408	424
その他	55	156
営業外収益合計	498	612
営業外費用		
支払利息	0	7
持分法による投資損失	7	23
為替差損	139	—
デリバティブ評価損	153	—
その他	61	53
営業外費用合計	362	84
経常利益又は経常損失(△)	1,934	2,076
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	—
投資有価証券売却益	—	37
債権売却益	200	—
事業譲渡益	—	290
その他	31	10
特別利益合計	238	337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 9	※3 8
投資有価証券売却損	71	1
投資有価証券評価損	621	607
貸倒引当金繰入額	75	0
減損損失	※4 96	—
その他	68	42
特別損失合計	943	660
税金等調整前当期純利益	1,229	1,753
法人税、住民税及び事業税	227	377
過年度法人税等戻入額	—	△30
法人税等調整額	392	441
法人税等合計	619	787
当期純利益	609	966

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,000		5,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,000		5,000
資本剰余金				
前期末残高		9,489		9,049
当期変動額				
剰余金の配当		△439		—
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△439		△0
当期末残高		9,049		9,049
利益剰余金				
前期末残高		8,161		8,221
当期変動額				
剰余金の配当		△549		△1,097
当期純利益		609		966
当期変動額合計		60		△132
当期末残高		8,221		8,090
自己株式				
前期末残高		△1,113		△1,139
当期変動額				
自己株式の取得		△26		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△26		△0
当期末残高		△1,139		△1,139
株主資本合計				
前期末残高		21,537		21,132
当期変動額				
剰余金の配当		△989		△1,097
当期純利益		609		966
自己株式の取得		△26		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△405		△132
当期末残高		21,132		20,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	385	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△698	△100
当期変動額合計	△698	△100
当期末残高	△312	△413
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△206	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△106	△70
当期変動額合計	△106	△70
当期末残高	△312	△382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179	△625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△804	△169
当期変動額合計	△804	△169
当期末残高	△625	△794
純資産合計		
前期末残高	21,717	20,507
当期変動額		
剰余金の配当	△989	△1,097
当期純利益	609	966
自己株式の取得	△26	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△804	△169
当期変動額合計	△1,210	△301
当期末残高	20,507	20,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,229	1,753
減価償却費	454	486
負ののれん償却額	△408	△424
減損損失	96	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	621	607
投資有価証券売却損益 (△は益)	71	△36
債権売却益	△200	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△290
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	38	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,184	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△38
受取利息及び受取配当金	△34	△31
支払利息	0	7
売上債権の増減額 (△は増加)	3,768	2,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△374	286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,239	△2,532
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,274	△10
その他	△668	△3
小計	1,448	2,140
利息及び配当金の受取額	36	31
利息の支払額	△0	△7
債権売却による収入	200	—
法人税等の支払額	△1,647	△448
法人税等の還付額	—	886
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	2,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	301	—
有形固定資産の取得による支出	△150	△303
無形固定資産の取得による支出	△114	△104
投資有価証券の取得による支出	△518	△819
投資有価証券の売却による収入	637	507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40	△120
貸付けによる支出	△3,907	△2,569
貸付金の回収による収入	3,623	1,304
事業譲受による支出	—	※2 △170
事業譲渡による収入	—	252
その他	46	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△2,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	80
短期借入金の返済による支出	—	△110
長期借入れによる収入	—	90
長期借入金の返済による支出	—	△170
社債の償還による支出	—	△50
配当金の支払額	△984	△1,097
その他	△44	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,157	△714
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	※1 4,818
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,818	※1 4,103

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス</p> <p>グラフテック株式会社</p> <p>株式会社U S T A G E</p> <p>株式会社ビーエム総合リース</p> <p>株式会社プロメック</p> <p>グラフテック アメリカ インク</p> <p>グラフテック ヨーロッパ B. V.</p> <p>GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA.</p> <p>平成19年7月に株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. は、平成19年9月12日に設立し、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>Brans Technologies, Inc. につきましては、平成20年3月31日をもって廃業したことに伴い、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス</p> <p>グラフテック株式会社</p> <p>株式会社U S T A G E</p> <p>株式会社ニューロン</p> <p>株式会社塩見設計</p> <p>株式会社ビーエム総合リース</p> <p>株式会社プロメック</p> <p>中央設計株式会社</p> <p>株式会社田辺設計</p> <p>グラフテック アメリカ インク</p> <p>グラフテック ヨーロッパ B. V.</p> <p>NEURON ELECTRONICS INC.</p> <p>平成20年7月1日に株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS INC. についても当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年1月29日に株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年5月1日に中央設計株式会社の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年5月1日に株式会社田辺設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年1月16日にGRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. を閉鎖し、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社の名称 社の公園ゴルフクラブ株式会社 株式会社ユー・エス・ケー 平成20年6月に株式会社ユー・エス・ケーの株式44.4%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 社の公園ゴルフクラブ株式会社 株式会社ユー・エス・ケー</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(ハ) 仕掛品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 個別法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法 ————— —————</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(ハ) 仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ニ) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準の変更 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法について、連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、当連結会計年度より総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアは以下によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスでは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 製品保証引当金 グラフテック株式会社において販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入による外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入による外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(6) 重要なリース取引の 処理方法 (7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。	————— ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間又は20年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,201百万円、254百万円、616百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 286百万円	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 263百万円
2. 保証債務 (1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等 (13件) 47百万円 (2) 従業員の借入金 (住宅資金) に対する債務保証 従業員 (14名) 12百万円	2. 偶発債務 債務保証 (1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等 (11件) 38百万円 (2) 従業員の借入金 (住宅資金) に対する債務保証 従業員 (17名) 16百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 727百万円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 479百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7百万円	※2. —————
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 7百万円 電話加入権 0百万円 <u>合 計</u> 9百万円	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 8百万円 <u>合計</u> 8百万円
※4. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 のれん 77百万円 電話加入権 18百万円 <u>合 計</u> 96百万円 (2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。 (3) 回収可能額の算定方法 回収可能額の算定に当たっては、使用価値をのれんにつきましては零、電話加入権につきましては備忘価額 (1円) として、減損損失を測定しております。	※4. —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,635,869	57,375	256	1,692,988
合計	1,635,869	57,375	256	1,692,988

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57,375株は、取締役会決議による自己株式の取得55,000株、単元未満株式の買取り2,375株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	452	8	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	549	10	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	548	利益剰余金	10	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,692,988	2,096	573	1,694,511
合計	1,692,988	2,096	573	1,694,511

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少573株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	548	10	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	548	10	平成20年12月31日	平成21年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	548	利益剰余金	10	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,844百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△7百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>△18百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,818百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,844百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7百万円	別段預金	△18百万円	現金及び現金同等物	<u>4,818百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,132百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△9百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,103百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,909百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>1,909百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,132百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9百万円	別段預金	△19百万円	現金及び現金同等物	<u>4,103百万円</u>	流動資産	894百万円	固定資産	139百万円	のれん	874百万円	資産合計	<u>1,909百万円</u>	流動負債	1,842百万円	固定負債	67百万円	負債合計	<u>1,909百万円</u>
現金及び預金勘定	4,844百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7百万円																														
別段預金	△18百万円																														
現金及び現金同等物	<u>4,818百万円</u>																														
現金及び預金勘定	4,132百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9百万円																														
別段預金	△19百万円																														
現金及び現金同等物	<u>4,103百万円</u>																														
流動資産	894百万円																														
固定資産	139百万円																														
のれん	874百万円																														
資産合計	<u>1,909百万円</u>																														
流動負債	1,842百万円																														
固定負債	67百万円																														
負債合計	<u>1,909百万円</u>																														

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード 機器及 びその 他事務 用機器 関連事 業 (百万円)	遊技施設 用機器 関連事 業 (百万円)	コンピュ ータ周 辺機器 関連 事業 (百万円)	保守サー ビス関 連事 業 (百万円)	リース・ 割賦関 連事 業 (百万円)	その他 関連品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	6,381	3,586	80	8,282	2,968	159	2,215	23,674	—	23,674
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	270	—	—	270	(270)	—
計	6,381	3,586	80	8,282	3,239	159	2,215	23,944	(270)	23,674
営業費用	5,177	3,158	80	8,538	3,079	95	2,173	22,304	(427)	21,876
営業利益又は 営業損失(△)	1,203	427	0	△256	159	64	42	1,640	157	1,797
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	4,159	2,641	—	7,105	2,056	1,462	2,168	19,594	9,666	29,261
減価償却費	52	40	—	228	28	—	59	408	45	454
資本的支出	10	18	—	159	2	—	49	241	38	279

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、 その他事務用機器
遊技施設用機器関連事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	371	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	9,666	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	セキュリ ティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,008	4,040	5,998	2,626	1,866	2,767	23,308	—	23,308
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	246	—	—	246	(246)	—
計	6,008	4,040	5,998	2,872	1,866	2,767	23,554	(246)	23,308
営業費用	5,182	3,797	6,215	2,800	1,622	2,566	22,184	(424)	21,760
営業利益又は 営業損失(△)	826	243	△217	72	244	200	1,370	178	1,548
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	3,451	3,393	4,646	1,461	2,350	4,826	20,130	7,775	27,906
減価償却費	28	63	250	16	9	67	436	50	486
資本的支出	15	10	195	7	105	24	359	85	445

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品、遊技設備、放送設備等の付帯設備、リース・割賦仲介業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	391	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,775	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類別セグメントを「セキュリティ機器関連事業」「カード機器及びその他事務用機器関連事業」「遊技施設用機器関連事業」「コンピュータ周辺機器関連事業」「保守サービス関連事業」「リース・割賦関連事業」「その他関連品事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より「遊技施設用機器関連事業」については事業の縮小方針により重要性がなくなったため、「リース・割賦関連事業」については売上高及び営業損益の金額的重要性が低いため、「その他関連品事業」に含めることにいたしました。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は「その他関連品事業」が6億7千万円増加し、営業利益は1億6千万円増加しております。

また、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を、当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな事業区分として記載しております。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は18億6千6百万円増加し、営業利益は2億4千4百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,947	2,786	828	111	23,674	—	23,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,701	—	—	—	2,701	(2,701)	—
計	22,649	2,786	828	111	26,375	(2,701)	23,674
営業費用	20,790	2,889	823	188	24,692	(2,816)	21,876
営業利益又は営業損失(△)	1,858	△102	5	△77	1,683	(114)	1,797
II. 資産	18,112	1,236	237	7	19,594	9,666	29,261

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

欧州……………オランダ

その他……………韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	371	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,666	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,168	2,046	1,093	0	23,308	—	23,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,286	—	—	—	2,286	(2,286)	—
計	22,455	2,046	1,093	0	25,595	(2,286)	23,308
営業費用	20,968	2,025	1,056	50	24,100	(2,340)	21,760
営業利益又は営業損失(△)	1,487	20	36	△50	1,494	(54)	1,548
II. 資産	18,806	975	306	41	20,130	7,775	27,906

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

欧州……………オランダ

その他……………韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	391	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,775	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,251	1,433	1,780	5,464
II 連結売上高(百万円)				23,674
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	6.1	7.5	23.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,699	1,263	1,294	4,256
II 連結売上高(百万円)				23,308
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	5.4	5.6	18.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(事業譲受)

連結子会社である株式会社塩見設計は、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業の譲受について、平成21年2月6日付で、事業譲受契約を締結いたしました。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法定形式並びに結合後の企業の名称

(1) 相手企業の名称 株式会社塩見

(2) 取得した事業の内容 構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業

(3) 企業結合を行った理由 当社グループは、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業力強化・拡大や、現在、需要の高まっている公共施設の耐震工事に必要な耐震診断・補強設計を請け負うことによるグループ業績の向上等を視野に入れ、当社連結子会社である株式会社塩見設計に本事業を譲り受けることにいたしました。

- (4) 企業結合日 平成21年2月1日
 (5) 企業結合の法定形式 事業譲受
 (6) 結合後企業の名称 株式会社塩見設計
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
 自 平成21年2月1日 至 平成21年6月30日
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
 取得の対価 現金 100百万円
 未払金 200百万円
 貸付金 869百万円
 取得原価 1,170百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 (1) のれん 874百万円
 (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 (3) 償却方法及び償却期間 8年間で均等償却を行っております。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 流動資産 894百万円
 固定資産 139百万円
 のれん 874百万円
 資産合計 1,909百万円
 流動負債 1,842百万円
 固定負債 67百万円
 負債合計 1,909百万円
6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。
 なお、当該注記6.については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 373.55 円	1株当たり純資産額 368.06 円
1株当たり当期純利益金額 11.10 円	1株当たり当期純利益金額 17.60 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益 (百万円)	609	966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	609	966
期中平均株式数 (千株)	54,941	54,896

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483	120
売掛金	※ 42	※ 50
前払費用	—	0
繰延税金資産	3	5
未収還付法人税等	762	238
短期貸付金	—	※ 220
未収入金	※ 207	※ 648
その他	1	0
流動資産合計	1,500	1,283
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	1	2
無形固定資産合計	1	2
投資その他の資産		
投資有価証券	162	652
関係会社株式	21,270	21,508
長期貸付金	—	※ 299
繰延税金資産	11	88
投資その他の資産合計	21,445	22,548
固定資産合計	21,446	22,551
資産合計	22,947	23,834
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 430	※ 100
1年内返済予定の長期借入金	—	※ 300
未払金	※ 290	※ 726
未払費用	—	0
未払法人税等	—	15
預り金	5	5
賞与引当金	1	4
その他	9	22
流動負債合計	736	1,175
固定負債		
関係会社長期借入金	1,570	1,970
その他	—	0
固定負債合計	1,570	1,970
負債合計	2,306	3,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045	1,045
その他資本剰余金	14,742	14,742
資本剰余金合計	15,788	15,787
利益剰余金		
利益準備金	54	164
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	986	1,037
利益剰余金合計	1,041	1,202
自己株式	△1,172	△1,172
株主資本合計	20,656	20,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△128
評価・換算差額等合計	△16	△128
純資産合計	20,640	20,689
負債純資産合計	22,947	23,834

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	※ 2,064	※ 1,707
売上総利益	2,064	1,707
一般管理費		
役員報酬	91	85
給与及び手当	117	124
賞与	33	27
法定福利費	17	20
支払手数料	56	61
その他	55	72
一般管理費合計	371	391
営業利益	1,693	1,315
営業外収益		
受取利息	0	※ 4
有価証券利息	0	—
受取配当金	0	15
雑収入	0	16
営業外収益合計	1	36
営業外費用		
支払利息	※ 14	※ 35
その他	—	0
営業外費用合計	14	35
経常利益	1,679	1,315
特別損失		
関係会社株式評価損	54	—
特別損失合計	54	—
税引前当期純利益	1,625	1,315
法人税、住民税及び事業税	45	58
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	42	56
当期純利益	1,582	1,259

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,045
当期変動額		
資本準備金の積立	45	—
当期変動額合計	45	—
当期末残高	1,045	1,045
その他資本剰余金		
前期末残高	15,240	14,742
当期変動額		
資本準備金の積立	△45	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△452	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△497	△0
当期末残高	14,742	14,742
資本剰余金合計		
前期末残高	16,240	15,788
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△452	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△452	△0
当期末残高	15,788	15,787
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	54
当期変動額		
利益準備金の積立	54	109
当期変動額合計	54	109
当期末残高	54	164
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8	986
当期変動額		
利益準備金の積立	△54	△109
剰余金の配当	△549	△1,097
当期純利益	1,582	1,259
当期変動額合計	978	51
当期末残高	986	1,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8	1,041
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△549	△1,097
当期純利益	1,582	1,259
当期変動額合計	1,033	161
当期末残高	1,041	1,202
自己株式		
前期末残高	△0	△1,172
当期変動額		
自己株式の取得	△1,172	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,172	△0
当期末残高	△1,172	△1,172
株主資本合計		
前期末残高	21,248	20,656
当期変動額		
剰余金の配当	△1,002	△1,097
当期純利益	1,582	1,259
自己株式の取得	△1,172	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△591	160
当期末残高	20,656	20,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△111
当期変動額合計	△16	△111
当期末残高	△16	△128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△111
当期変動額合計	△16	△111
当期末残高	△16	△128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	21,248	20,640
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,002	△1,097
当期純利益	1,582	1,259
自己株式の取得	△1,172	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	△111
当期変動額合計	△608	49
当期末残高	20,640	20,689

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に 基づく定額法	無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。	賞与引当金 同左
4. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用して おります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
※ 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 売掛金 42百万円 未収入金 207百万円 短期借入金 430百万円 未払金 276百万円	※ 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたも ののほか次のものがあります。 売掛金 50百万円 短期貸付金 220百万円 未収入金 648百万円 長期貸付金 299百万円 短期借入金 100百万円 1年内返済予定の長期借入金 300百万円 未払金 710百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてお ります。 営業収益 2,064百万円 支払利息 14百万円	※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてお ります。 営業収益 1,707百万円 受取利息 3百万円 支払利息 35百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,112	1,692,132	256	1,692,988

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,692,132株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の買取り1,634,757株、取締役会決議に基づく自己株式の取得55,000株、単元未満株式の買取り2,375株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,692,988	2,096	573	1,694,511

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少573株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	375.98円	1株当たり純資産額	376.88円
1株当たり当期純利益金額	28.48円	1株当たり当期純利益金額	22.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(百万円)	1,582	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,582	1,259
期中平均株式数(千株)	55,580	54,896

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 中西 明 典(現 顧問)

・退任予定代表取締役

奥 文 郎(現 代表取締役社長兼COO)

※平成21年7月27日に「代表取締役の変動に関するお知らせ」として開示済みであります。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成21年9月29日